様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　２０２４年　１２月　１２日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきかいしゃえぬ・てぃ・てぃぴー・しーこみゅにけーしょんず  一般事業主の氏名又は名称　株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ  （ふりがな）くどう　じゅんいち  （法人の場合）代表者の氏名　工藤　潤一  住所　〒１０５－０００３  東京都港区西新橋二丁目１４番１号  法人番号４０１０４０１００５００７  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 弊社オフィシャルホームページ  ・社長挨拶  ・企業方針（パーパス）  ・サービスビジョン | | 公表日 | ・２０２４年　９月　４日  ・２０２４年　９月　４日  ・２０２４年　９月　４日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社オフィシャルホームページにて公表  ・社長挨拶  https://www.nttpc.co.jp/company/about/message.html  ・企業方針（パーパス）  https://www.nttpc.co.jp/company/philosophy/  corporate\_identity.html  ・サービスビジョン  https://www.nttpc.co.jp/company/philosophy/  service\_vision.html | | 記載内容抜粋 | ・社長挨拶  かつては「つなげる」ことを事業の柱として取り組んでまいりました。現在では「つながる」ことは当たり前の時代となっており、今後は「いかに快適に使っていただくか」を追求し、さらには企業のデジタル化・DX化を支援する新しい価値を、パートナーさまとともに提供してまいります。  AI技術の進化とその普及が急速に進み、私たちのGPU基盤構築をはじめとするAI関連事業は、お客さまから評価され、事業として大きく成長しています。  この成長を第二創業と捉え、さらなる自己変革と成長軌道を続けてまいります。  AIをかけ合わせたソリューションをより一層加速させるため、社内DXやイノベーションを推進する組織体制を強化しました。  ・企業方針（パーパス）  NTTPCは、ドコモグループの一員として、日本の中堅中小企業のDXを支援する新しい価値の提供の実現に向け、パーパスを軸とした経営を実践してまいります。  □パーパス  私たちNTTPCは、世の中のためになるサービスの提供を通じてお客さまにとって不可欠な一部となります。  （中略）  パーパスに込めた想いは、  ・お客さまのビジネスにとって、欠かせない存在となりたい  ・お客さまのビジネス・パートナーとして、あり続けたい  ・お客さまと共に世の中のためになる新たな「サービス」を創りたい  であり、お客さま起点の「サービス」を実現し、私たちNTTPCは、お客さまにとって不可欠な一部となれるように、これからも変化し続けます。  ・企業方針（サービスビジョン）  『ビジネスを制約なき世界へ解き放つ』  ビジネスの価値をどこまで高めることができるか？  NTTPCは、このことをテーマに、ビジネスモデルを最高のものへと価値化するデジタルイノベーションパートナーです  私たちは、あらゆるものを境界なくつなぎ、現場から経営まですべての「制約」を取り除きます  それによって、お客さまのスピーディな変革を促し、ビジネスが自由になる世界を実現します。  世の中のためになるサービスを提供し続ける  私たちNTTPCは、パソコン通信時代やインターネット黎明期から今に到るまでお客さまへネットワークを中心とした様々なサービスを提供してきました。 また近年は、クラウドサービスによるデータの分析・活用が進み、今後もAIやIoT、メタバース、6Gなどの新しい技術を取り入れた世の中のためになるサービスをお客さまへ提供し続けていきたいと考えています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会より責任分担を受けている経営会議および代表取締役の承認を経て、公表しております。責任分担とは、当社の意思決定機関である取締役会が経営会議に承認権限を委譲していることを指す。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 弊社オフィシャルホームページ  １．技業LOG  （１）全社向け生成AIツールの導入  （２）生成AIを活用したソフトウェア開発の業務効率化の取り組み紹介  （３）生成AIは社内での問い合わせ業務に使えるか？  ２．組織変更について  ３．Innovation LABとは？  ４．インフォメーション  技術広報ラジオ「hello.pc」でNTTPCの人材育成の取り組みについてお話ししてきました  （参考　hello.pc #11 (前編) コロナ禍での人材育成、試行錯誤と学び） | | 公表日 | １．  （１）２０２４年　５月１４日  （２）２０２４年　８月２２日  （３）２０２４年１１月２７日  ２．２０２３年　７月３１日  ３．２０２３年　７月３１日  ４．２０２４年　１月１７日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社オフィシャルホームページ  １．技業LOG  （１）全社向け生成AIツールの導入  https://www.nttpc.co.jp/technology/nttpc-dx.html  （２）生成AIを活用したソフトウェア開発の業務効率化の取り組み紹介  https://www.nttpc.co.jp/technology/  streamlining-sw-devops.html  （３）生成AIは社内での問い合わせ業務に使えるか？  　https://www.nttpc.co.jp/technology/  ai-internal-inquiry.html  ２．組織変更について  https://www.nttpc.co.jp/press/2023/07/  202307311500.html  ３．Innovation LABとは？  https://www.nttpc.co.jp/innovationlab/about/  ４．インフォメーション  技術広報ラジオ「hello.pc」でNTTPCの人材育成の取り組みについてお話ししてきました  https://www.nttpc.co.jp/press/info/2024/01/  202401171000.html  （参考　hello.pc #11 (前編) コロナ禍での人材育成、試行錯誤と学び  https://www.youtube.com/watch?v=2myQeuITXes） | | 記載内容抜粋 | １．技業LOG  （１）全社向け生成AIツールの導入  （略）  NTTPCでは幅広いサービス提供を行っていることから、サービス開発においてはそれぞれのAIツールの特長を生かしたものを選定し、より良いサービスをお客さまに提供できるようにしつつ、今回の導入目的である社内のDXを推進していくために活用する場合は統一化を図ることで、共通の情報や共有し合うことで業務の効率化や自動化の推進を加速させていきたいとの方針にしました。  （※イメージは公表サイト参照）  また、今後サービスや社内の業務プロセスにおいても生成AIを活用する機会は増えていくことから、主にスタッフ組織においては、知財をどのように整理していくか、利用するにあたっての制限など生成AI活用ガイドラインを策定し、それぞれの機能を果たしていくための環境を整備しました。  もちろん、十分な整備ができたわけではなく、これからも適宜見直しなどは必要となりますので、体制面を強化しつつ、より発展的に利活用できるように継続して取り組みたいたいと考えています。 具体的には、生成AIに限らず、社内のデジタル化×イノベーション創出を目的とした体制を構築・拡大していくことにより、専門知識やスキルを向上させ、全社展開していければ全社員のスキルレベルも向上すると同時に、社内の業務プロセスも改善・改革できると考えています。  （２）生成AIを活用したソフトウェア開発の業務効率化の取り組み紹介  （略）  NTTPCでは、生成AIを活用した業務改善や新規サービスの創出に積極的に取り組んでいます。その中で、今回は私が所属するサービスクリエーション担当で行っている、GitHub CopilotやChatGPTを活用したソフトウェア開発の業務効率化の取り組みについて紹介します。  市場競争の激化やお客さまの需要の多様化する中でNTTPCの市場価値を維持・向上させるため、アジャイル開発の推進やぜい弱性対応などへの即応性向上に取り組んでおり、ここ数年内製化率を高めています。おおよその数字ではありますが、現在の内製化率は60％程度です。 ただ、その一方で、組織やチームをリードできる上級エンジニアが不足しており、全体的なスキルアップ、ひいては上級エンジニアの増員を喫緊の課題としています。  これらの課題の一助として生成AIを活用できないか検討したのが、今回紹介する取り組みを始めたきっかけです。  （３）生成AIは社内での問い合わせ業務に使えるか？  社内の問い合わせ業務を、生成AI（LLM）のデータ連携機能（RAG）を利用することで効率化できるかを検証してみました。  （略）  「exaBase 生成AI」には「データ連携」という機能があります。RAG（Retrieval-Augmented Generation）とも言われる機能で、信頼性の高い情報の検索を組み合わせることで生成AIの出力精度を向上させる仕組みのことを指します。この「データ連携」を社内の問い合わせに応用できないか？と考えました。  （略）  今回は「exaBase 生成AI」の「データ連携」を社内の問い合わせに活用できるか、という観点で紹介いたしました。いくつか条件はあるものの、「データ連携」を使うことで生成AIによる社内問い合わせ対応が改善できるかも、と感じていただけたのではないかと思います。限られたリソースの中で効率よく問い合わせ業務を対応する手段の1つとして、「データ連携」を検討材料に加えておくといいかもしれません。何かの参考になれば幸いです。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会より責任分担を受けている経営会議および代表取締役の承認を経て、公表しております。責任分担とは、当社の意思決定機関である取締役会が経営会議に承認権限を委譲していることを指す。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ２．プレスリリース  組織変更について  ３．Innovation LABとは？  ４．インフォメーション  技術広報ラジオ「hello.pc」でNTTPCの人材育成の取り組みについてお話ししてきました  （参考　hello.pc #11 (前編) コロナ禍での人材育成、試行錯誤と学び） | | 記載内容抜粋 | ２．プレスリリース  組織変更について　より抜粋  株式会社NTTPCコミュニケーションズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：工藤 潤一、以下：NTTPC）は、ドコモグループの一員として企業のDXを支援する新しい価値の提供ならびに、パーパスに基づく経営を実践するため、以下のとおり組織変更などを実施します。  １．概要  １．組織変更  ・各本部の機能配置の見直しならびに全社マーケティング機能を追加し、より一層お客さまとコミュニケーションを図ってまいります。  （略）  （２）経営企画部に全社マーケティング機能を設置し、全社マーケティング戦略策定およびデジタルを活用した新たなアプローチを実施します。  （３）テクノロジー＆オペレーション開発本部において「お客さま窓口」「サービス開発･運用」「ビジネスプロセスのDX推進」の各機能を再整理し、サービス品質の向上を図ります。  （略）  ２. CTO、CMOを新設  前述の組織変更をより強力に推進するため、CTO（Chief Technical Officer：最高技術責任者）およびCMO（Chief Marketing Officer：最高マーケティング責任者）を新設します。  （略）  ３．Innovation LABとは？　より抜粋  多彩なパートナーとの“共創”で、未来を切り拓くイノベーションを。  「Innovation LAB」は、NTTPCコミュニケーションズ（以下、NTTPC）が展開しているパートナープログラムです。  本プログラムのミッションは、先進的な技術を通して社会や産業にイノベーションを起こそうとしている企業・団体、そしてそれを支える多種多様な強みをもつ人々が集まり、「持続的なパートナーシップ」を形成することで、ひとつの企業によるそれを上回る、新たな価値を“共創”することです。  その活動領域は、産業革新はもちろん、多くの課題を抱える現代社会も見据えています。  私たちは、産官学を横断した幅広い「ヒト×モノ×コト」のコラボレーションを通して、より豊かで笑顔があふれる日本の未来を目指しています。  ４．インフォメーション  技術広報ラジオ「hello.pc」でNTTPCの人材育成の取り組みについてお話ししてきました  　人材育成を推進する「経営企画部総務部門 人材開発担当」から、2023年度から2024年度にかけての育成方針について説明しています。  NTTグループ会社再編に伴い、「NTTドコモグループに仲間入りする中で、制度面の変更などがある中、専門性職務遂行力というものを高めていくための階層別の体型的なプログラムの整備、それと自立的なキャリアパスを描くための各種研修プログラムなど支援環境の整備というものを進めてまいりました。」と育成プログラムの刷新を述べています。また、「日々進化する時代に対応するために、ボトムアップで周囲に働きかけや発信をしていける組織というものを目指して、スタッフ部門の社員も含めあの全社員で生成系AIなどトレンド技術に親しんで、社内外のDXを推進していける人材になろうといったメッセージも発信」し、自社内でのDX推進のモチベーション向上の機運醸成を図っています。  参考  hello.pc #11 (前編) コロナ禍での人材育成、試行錯誤と学び  （NTTPCコミュニケーションズによる技術広報ラジオ）  (05:34～) 育成方針を定めている  （経営企画部　総務部門 人材開発担当　中山氏）  2023年度から2024年度にかけての育成方針というものを整備させていただきました。  ドコモグループに仲間入りする中で、制度面の変更などもあったので、専門性職務遂行力というものを高めていくための階層別の体型的なプログラムの整備、それと自立的なキャリアパスを描くための各種研修プログラムなど支援環境の整備というものを進めてまいりました。日々進化する時代に対応するために、ボトムアップで周囲に働きかけや発信をしていける組織というものを目指して、スタッフ部門の社員も含めあの全社員で生成系AIなどトレンド技術に親しんで、社内外のDXを推進していける人材になろうといったメッセージも発信させていただきました。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | １．技業LOG  （１）全社向け生成AIツールの導入  （２）生成AIを活用したソフトウェア開発の業務効率化の取り組み紹介 | | 記載内容抜粋 | 記事本文より抜粋  （１）全社向け生成AIツールの導入  NTTPCにおいても今後ますますの拡大が見込まれる生成AI市場に対応すべく、全社員向けにツールを導入し、プロンプトエンジニアの育成をはじめ、社内のDX推進をこれまで以上に進めていくこと、オペレーションの自動化を図り、サービス品質の向上に繋げていくこと、新規事業の創出に向けた新たなアプローチなど、様々な面において活用していきながら業務に取り込んでいければと考えています。また、すでに各組織でバラバラに導入していたツールも比較検討しつつ、全社導入したツールに統一していくなど、効果的な運用を促進しています。  （略）  今後は、NTT版のLLM「tsuzumi」も商用開始されています。新たな事業創出やビジネス化に向けた連携強化はもちろんのこと、プロンプトエンジニアの育成などに向け新たな施策を実行しながら、全社のスキルアップと更なるDXにより、事業の拡大を目指していきたいです。  （２）生成AIを活用したソフトウェア開発の業務効率化の取り組み紹介  5. 活用事例～生成AIを使ってUIデザインからアプリを作る～  ここでは、UIデザインを基にChatGPT-4oとGitHub Copilot Chatにテストケース・テストコード・プロダクトコードを生成してもらい、アプリを作成する方法を紹介します。  もともとはChatGPT-4oのマルチモーダルの性能を調べるために、UIデザインからテストパターンを生成できるかを試していたのですが、比較的良質なテストパターンを生成できそうなので、そのままコード作成までやってみた結果の紹介です。  具体的な手順は次の通りです。  1. ChatGPT-4oを使って、UIデザインからテストケースを生成する。  2. アプリ用の新規プロジェクトを構築しておく。  3. GitHub Copilot Chatを使って、テストケースからテストコードを生成する。  4. GitHub Copilot Chatを使って、テストコードからプロダクトコードを生成する。  5. テストを実行し、修正する。  （詳細内容は略。公開サイト参照） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 技業LOG  NTTPCの生成AI活用事例を紹介：業務変革LOGを開始 | | 公表日 | ２０２４年１１月２０日  （２０２４年１２月　９日更新） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社オフィシャルホームページ  NTTPCの生成AI活用事例を紹介：業務変革LOGを開始  https://www.nttpc.co.jp/technology/  nttpc-genai-cases.html | | 記載内容抜粋 | 記事本文より抜粋  １．NTTPCの生成AI活用事例を紹介：業務変革LOGを開始  2-2. 生成AIの取り組みと今後の展開  （略）  ２．全社員向け生成AIツールの導入による社内DXのさらなる推進  （略）  上記２項「社内DXのさらなる推進」に関して、進捗状況を把握する指標として、年度毎のKPIを定め定期的（四半期毎）にモニタリングを実施しています。  ・効率化（時間短縮▲10％、コスト削減▲10％等）  ・高品質化（安定運用等）  ・情報活用・ノウハウ蓄積（情報発信件数、社員満足度等）  これらの取り組みは、いずれも大きな成果を上げ、社内で高い評価を得ています。  （略）  3-1. GitHub Copilotの導入で開発効率4割アップ  NTTPCのサービスクリエーション部門では、GitHub CopilotやChatGPTなどの生成AIツールを導入し、ソフトウェア開発の効率化を実現しました。この取り組みには、次のような効果がありました。  １．従来方式と比較して作業時間が約4割短縮   1. 1日あたり約68分の作業時間短縮を実現 2. 開発者の8割がモチベーション向上を実感   ４．若手エンジニアの育成支援  今後の展望  生成AI活用スキルの全社展開と、さらなる開発プロセスの最適化に向けて活動を継続しています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ・２０２４年　９月　４日 | | 発信方法 | 弊社オフィシャルホームページ  ・社長挨拶  https://www.nttpc.co.jp/company/about/message.html | | 発信内容 | １．社長挨拶  私たちNTTPCは、NTTドコモグループの一員として、ネットワーク事業（Prime ConnectONE、Master'sONE、 InfoSphere）、ホスティング / ハウジングなどデータセンター事業（WebARENA）の他、AI、GPU、セキュリティ、IoTなど幅広いサービス領域に取り組んでいます。  かつては「つなげる」ことを事業の柱として取り組んでまいりました。現在では「つながる」ことは当たり前の時代となっており、今後は「いかに快適に使っていただくか」を追求し、さらには企業のデジタル化・DX化を支援する新しい価値を、パートナーさまとともに提供してまいります。  AI技術の進化とその普及が急速に進み、私たちのGPU基盤構築をはじめとするAI関連事業は、お客さまから評価され、事業として大きく成長しています。  この成長を第二創業と捉え、さらなる自己変革と成長軌道を続けてまいります。  AIをかけ合わせたソリューションをより一層加速させるため、社内DXやイノベーションを推進する組織体制を強化しました。  「世の中のためになるサービスの提供を通じて、お客さまにとって不可欠な一部」となることをパーパスとして掲げ、今まで以上に価値の高いサービスやソリューションをご提案し、お客さまのビジネスの発展に貢献できるよう、社員一同、より一層努めてまいる所存です。  今後とも、皆さまのご愛顧とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２４年　４月頃　～　２０２４年　８月頃 | | 実施内容 | 経済産業省「DX推進指標　自己診断フォーマット」による自己診断を行い、「自己診断結果提出」サイト（IPA）にて提出しました。  ■受付番号：  202408AH00002116  自己診断は、毎年実施し、引き続きDX推進に取り組んでいきます。  「DX推進指標　自己診断フォーマット」の活用状況について、「DX推進指標利用者アンケート」にて回答済みです。（2024/9/3） |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２００５年　２月　～　継続実施中  （ISO27001認定取得） | | 実施内容 | ■情報処理安全確保支援士（登録セキスぺ、登録情報セキュリティスペシャリスト）在籍8名（2024/9月現在）  ■情報セキュリティ基本方針  https://www.nttpc.co.jp/company/effort/security.html  私たちNTTPCは、「企業方針」のもと、情報セキュリティに対する取り組みを事業活動の重要事項の一つと位置づけ、私たち一人ひとりがICT技術に根ざした商品・サービスの開発から提供にいたるすべての場面において、最良の情報セキュリティを積極的に追求し実現していくことをお約束し、情報資産を脅威から守るための方針として、この情報セキュリティ基本方針を定めます。  １．対象とする情報資産について  私たちは、私たちのすべての事業活動において利用、管理するお客さまの個人情報や機密情報等を始めとする情報資産を保護対象とします。  ２．情報セキュリティの推進体制について  私たちは、CSO（Chief Security Officer）を最高責任者とする社員等が一体となった情報セキュリティ推進体制を構築します。  ３．情報セキュリティ対策の実施について  私たちは、情報資産に対し、事業活動において生じる情報セキュリティリスクの変化の兆しを把握し、私たちが保護すべき情報資産の機密性、完全性、可用性の維持にむけ、適切な対策を定め、実施します。  ４．コンプライアンスの徹底について  私たちは、一人ひとりが法令、規制、契約を十分に認識し、コンプライアンスを徹底します。  ５．情報セキュリティインシデントへの対応について  私たちは、情報セキュリティ上の事件または事故の予防に努めるとともに、発生した場合の被害を最小限にとどめるなど、インシデントへの適切な対応や再発の防止に努めます。  ６．情報セキュリティに関する教育について  私たちは、情報セキュリティ基本方針の遵守と情報セキュリティ対策を徹底するため、情報セキュリティに関する教育・訓練に取り組みます。  ７．情報セキュリティ活動の継続的な改善について  私たちは、情報セキュリティの維持向上にむけ、定期的・継続的に、情報セキュリティ対策の有効性を評価し見直します。  株式会社NTTPCコミュニケーションズ  ■ISO27001認証内容  組織名称：株式会社NTTPCコミュニケーションズ  認証登録番号：IS 89520  所在地：東京都港区西新橋2-14-1興和西新橋ビルB棟  認証基準：ISO/IEC 27001:2013(JIS Q 27001:2014)  登録範囲（対象サイト）：全社  登録範囲（事業内容）：クラウド事業/ネットワーク事業/データセンター事業  初回登録日：2005年2月10日  有効期限日：2025年10月31日  認証機関（認定番号）：BSIグループジャパン株式会社(ISR004)  認証マーク：BSIグループジャパン株式会社(ISR004) |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。